

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成24年5月16日 至 平成24年8月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉 本 清 志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉 本 清 志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日	自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日
売上高	(百万円)	39,963	45,197	87,464
経常利益又は経常損失()	(百万円)	96	377	1,325
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	252	91	604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	432	166	490
純資産額	(百万円)	23,960	24,602	24,883
総資産額	(百万円)	45,924	50,502	54,344
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	4.53	1.65	10.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.2	48.7	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,795	6,275	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	248	125	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	216	72	870
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,324	6,887	411

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 5月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成24年 5月16日 至 平成24年 8月15日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.05	4.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	39,963	45,197	5,233	13.1
営業利益又は営業損失()	132	300	433	
経常利益又は経常損失()	96	377	474	
四半期純利益又は 四半期純損失()	252	91	344	

当第2四半期連結累計期間(平成24年2月16日～平成24年8月15日)におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に一部で持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の長期化、海外経済の先行きへの懸念など、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備や広告宣伝への投資に一部明るい兆しが見られますが、景気の減速懸念を背景に引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は451億97百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

また、利益面におきましては、投資有価証券評価損を計上するなどいたしましたが、売上高の増加にともない、営業利益3億円(前年同期は営業損失1億32百万円)、経常利益3億77百万円(前年同期は経常損失96百万円)、四半期純利益91百万円(前年同期は四半期純損失2億52百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

商業施設分野では、都内に相次ぎ開業した大型商業施設のほか、新たに開通した高速道路のサービスエリアの環境演出を手掛けるとともに、これらの施設にオープンしたアパレル関連やスポーツブランドなどの店舗内装を数多く手掛けてまいりました。また、広報・販売促進市場分野では、エネルギーや住宅関連企業のショールームの新設、改装を多数手掛けてまいりました。この他、前年同期には大型文化施設の売上を計上した博物館・美術館市場分野では、指定管理者制度^(注)にもとづく施設運営を含め、今年度より運営管理先が3箇所増加するなど、管理・運営業務は着実に増加しております。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は443億28百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は2億54百万円(前年同期は営業損失1億84百万円)となりました。

(単位：百万円)

概要		売上高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	国内外のアパレル関連やインポートブランド、金融機関の店舗内装制作等	15,298	19,485	4,187	27.4
百貨店・量販店市場	中部圏や地方都市における百貨店のリニューアル等	3,240	2,322	917	28.3
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内に開業した大型商業施設や空港内の商業施設、高速道路のサービスエリアにおける空間演出等	3,245	4,002	757	23.3
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	エネルギーや住宅関連企業のショールームの新装・改装、大手電機メーカーの展示ブースの制作等	6,279	6,703	423	6.7
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「原鉄道模型博物館」(神奈川県)や「高志の国文学館」(富山県)の展示制作、指定管理者制度にもとづく施設の管理・運営等	6,042	4,502	1,539	25.5
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	温浴施設やホテルの内装、水族館やアミューズメント施設の展示演出等	2,058	2,910	851	41.4
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	113	415	302	266.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出やサイン工事、大型モニュメントの制作等	2,842	3,985	1,143	40.2
ディスプレイ事業		39,120	44,328	5,207	13.3

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は2億28百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は65百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(単位：百万円)

概要	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
所有する不動産における賃料収入等	237	228	8	3.4

飲食・物販事業

本年5月、商業施設「東京ソラマチ」に東京下町雑貨「がっちゃん屋」（東京都墨田区）を新規開業したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）などの既存飲食・物販店の運営を手掛け、売上高は6億39百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は26百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の 運營業務等	605	639	34	5.6

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	15,217	18,864
百貨店・量販店市場	3,088	2,523
複合商業施設市場	3,596	3,290
広報・販売促進市場	6,499	7,553
博物館・美術館市場	4,510	3,552
余暇施設市場	2,136	2,850
博覧会・イベント市場	226	358
その他市場	3,134	3,942
ディスプレイ事業 小計	38,409	42,934
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	38,409	42,934

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	16,588	6,036	19,477	7,670
百貨店・量販店市場	3,168	755	3,308	1,725
複合商業施設市場	3,239	5,247	3,716	3,150
広報・販売促進市場	6,537	3,593	8,998	5,834
博物館・美術館市場	3,982	4,341	3,919	3,072
余暇施設市場	2,536	1,517	4,391	3,472
博覧会・イベント市場	237	270	496	455
その他市場	3,431	2,676	4,536	5,381
ディスプレイ事業 小計	39,720	24,438	48,845	30,762
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	39,720	24,438	48,845	30,762

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	15,298	19,485
百貨店・量販店市場	3,240	2,322
複合商業施設市場	3,245	4,002
広報・販売促進市場	6,279	6,703
博物館・美術館市場	6,042	4,502
余暇施設市場	2,058	2,910
博覧会・イベント市場	113	415
その他市場	2,842	3,985
ディスプレイ事業 小計	39,120	44,328
(不動産事業)	237	228
(飲食・物販事業)	605	639
合計	39,963	45,197

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	13,510	14,181
展示制作	10,570	10,025
環境演出制作	1,657	2,746
販促品制作	604	764
企画・設計・監理	2,965	4,572
その他	9,101	10,644
ディスプレイ事業 小計	38,409	42,934
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	38,409	42,934

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	14,422	8,174	17,520	11,745
展示制作	8,760	5,476	10,909	7,426
環境演出制作	1,686	1,323	1,652	1,223
販促品制作	546	108	1,114	515
企画・設計・監理	4,160	3,903	6,052	5,850
その他	10,144	5,451	11,596	4,000
ディスプレイ事業 小計	39,720	24,438	48,845	30,762
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	39,720	24,438	48,845	30,762

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	12,847	14,069
展示制作	11,529	9,569
環境演出制作	1,723	3,114
販促品制作	587	658
企画・設計・監理	2,584	4,727
その他	9,847	12,188
ディスプレイ事業 小計	39,120	44,328
(不動産事業)	237	228
(飲食・物販事業)	605	639
合計	39,963	45,197

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、505億2百万円(前連結会計年度末比38億41百万円減)、負債は259億円(前連結会計年度末比35億60百万円減)、純資産は246億2百万円(前連結会計年度末比2億80百万円減)となりました。

総資産は債権の回収等により現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が大幅に減少いたしました。

負債は仕入れの減少にともない支払手形及び買掛金が大幅に減少いたしました。

純資産は四半期純利益を計上しましたが配当金の支払いにより、利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は売掛債権の大幅減少にともなう総資産の減少により、前連結会計年度末の45.8%から48.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて64億76百万円増加し、期末残高は68億87百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、四半期純利益の計上と債権回収が大幅に進んだことなどにより62億75百万円の収入となりました。前年同期との比較でも、債権回収などにより収入が44億80百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得などによる支出がありましたが、信託受益権の償還収入などにより1億25百万円の収入となりました。前年同期との比較では、前年同期は長期預り保証金の返還や有形固定資産の取得などにより支出でしたが、信託受益権の償還により収入に転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの手許資金充実を目的とした短期借入を実行したため72百万円の収入となりました。前年同期との比較では、配当金を期末配当のみに変更したことにより支払額は増えたものの、短期借入の実行により収入に転じております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月16日～ 平成24年8月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39 12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.57
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	3,248	5.41
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,376	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,161	1.93
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,080	1.80
蟻田 順三	兵庫県芦屋市	964	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	916	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	907	1.51
計	-	21,687	36.17

(注) 当社は、自己株式4,111千株(6.85%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,111,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,000	55,610	同上
単元未満株式	普通株式 227,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,610	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,111,000		4,111,000	6.85
計		4,111,000		4,111,000	6.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月16日から平成24年8月15日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	6,887
受取手形及び売掛金	20,850	12,199
有価証券	26	58
たな卸資産	8,277	7,323
繰延税金資産	860	844
その他	1,033	558
貸倒引当金	62	36
流動資産合計	31,398	27,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,504
土地	10,078	10,078
その他	1,639	1,654
減価償却累計額	6,155	6,388
有形固定資産合計	18,042	17,849
無形固定資産	505	483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,173
その他	2,785	2,486
貸倒引当金	438	326
投資その他の資産合計	4,398	4,333
固定資産合計	22,946	22,666
資産合計	54,344	50,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	12,406
短期借入金	1,224	1,799
未払法人税等	491	181
前受金	2,377	2,313
賞与引当金	934	736
工事損失引当金	350	306
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	74	75
その他	2,070	2,086
流動負債合計	23,601	20,005
固定負債		
退職給付引当金	4,322	4,301
その他の引当金	180	186
その他	1,356	1,408
固定負債合計	5,860	5,895
負債合計	29,461	25,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,438	12,083
自己株式	913	913
株主資本合計	24,884	24,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	191
土地再評価差額金	287	287
為替換算調整勘定	22	23
その他の包括利益累計額合計	1	73
純資産合計	24,883	24,602
負債純資産合計	54,344	50,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
売上高	39,963	45,197
売上原価	34,858	39,667
売上総利益	5,105	5,529
販売費及び一般管理費	¹ 5,237	¹ 5,228
営業利益又は営業損失()	132	300
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	11	11
仕入割引	34	42
その他	31	32
営業外収益合計	82	90
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	9	2
複合金融商品評価損	11	0
投資不動産管理費用	3	3
賃貸費用	19	-
その他	0	0
営業外費用合計	47	12
経常利益又は経常損失()	96	377
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	23	-
新株予約権戻入益	61	-
受取保険金	228	-
ゴルフ会員権償還益	1	-
特別利益合計	317	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
投資有価証券評価損	-	82
ゴルフ会員権評価損	4	1
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
過年度給料手当	² 163	-
店舗閉鎖損失	6	-
災害による損失	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	465	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	244	291
法人税等	8	199
四半期純利益又は四半期純損失()	252	91

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
四半期純利益又は四半期純損失()	252	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	75
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	180	74
四半期包括利益	432	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	244	291
減価償却費	391	400
賞与引当金の増減額(は減少)	5	198
退職給付引当金の増減額(は減少)	128	139
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	2	6
受取保険金	228	-
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
災害損失	73	-
売上債権の増減額(は増加)	7,261	8,747
たな卸資産の増減額(は増加)	84	954
仕入債務の増減額(は減少)	5,107	3,570
前受金の増減額(は減少)	440	65
その他	447	62
小計	2,542	6,752
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	2	6
保険金の受取額	228	-
役員退職慰労金の支払額	135	-
社葬費用の支払額	61	-
災害損失の支払額	58	-
法人税等の支払額	736	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78	49
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	51	116
投資有価証券の売却による収入	2	0
信託受益権の償還による収入	-	299
長期預り保証金の返還による支出	159	-
その他	37	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	569
配当金の支払額	213	435
自己株式の取得による支出	0	0
その他	41	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328	6,476
現金及び現金同等物の期首残高	995	411
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,324	6,887

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
百万円	百万円
仕掛品 8,151	仕掛品 7,037
商品及び製品 109	商品及び製品 266
原材料及び貯蔵品 16	原材料及び貯蔵品 19
合計 8,277	合計 7,323

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。
百万円	百万円
給料手当 2,169	給料手当 2,168
賞与引当金繰入額 492	賞与引当金繰入額 384
退職給付引当金繰入額 166	退職給付引当金繰入額 145
2 当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	
現金及び預金勘定	2,324	現金及び預金勘定	6,887
有価証券勘定	24	現金及び現金同等物	6,887
計	2,349		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24		
現金及び現金同等物	2,324		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,120	237	605	39,963	-	39,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	3	11	23	23	-
計	39,128	241	617	39,987	23	39,963
セグメント利益又は 損失()	184	79	21	83	49	132

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 49百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,328	228	639	45,197	-	45,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	3	11	37	37	-
計	44,349	232	651	45,234	37	45,197
セグメント利益	254	65	26	345	44	300

(注)1. セグメント利益の調整額 44百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円53銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	252	91
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	252	91
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,842,977	55,837,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成24年2月16日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月16日から平成24年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成24年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。